

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、新しい積み期間に入ったものの、20日には国債の大量償還・利払い要因で当座預金残高が190兆円台となるなど、過去最高の当座預金残高を背景に、週末にかけてレートが低下していく展開となった。無担保コールO/Nの出合いの中心は、16~18日は先々週とほぼ横ばいの0.075%前後となった。19日は立ち上がりこそ0.075%であったものの、その後、急速にレートが低下し0.06%台後半の出合いとなった。20日は19日の流れを引き継いだことに加え、国債の大量償還・利払い日であったことから、0.065%中心の出合いと更に低下した。無担保コールO/N加重平均レートは16~18日が0.075%、19日は0.071%、20日は0.066%となっていた。ターム物に関しては、大手行から1W物で0.117%のまとまった調達が見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは18日に3M・15,000億円、19日に3M・8,000億円、20日に3M・15,000億円がオファーされた。落札額はそれぞれ7,592億円(期落分は5,655億円、以下同様)、1,091億円(1,031億円)、3,900億円(3,810億円)と全て未達の結果となったものの、期落ち分を全て上回る結果となった。16~17日には日銀金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。

今週のインターバンク市場は、25日に財政投融資の年度末融資が見込まれる。国債買入オペ等の実施を加味すれば、資金需給は大幅な余剰となる見通しで、日銀当座預金残高は過去最高を更新し続けると考えられる。無担保コールO/Nは先週後半の流れを引き継ぎ、0.065%前後を中心とした出合いで落ち着いた展開になると予想される。主な経済イベントとしては、24日の米国CPIや英国CPI、27日の2月の全国CPI等が挙げられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、3月に入りプラス圏での入札が続いたことで、期末前ではあるものの、一頃の過熱感は一服し、週を通して落ち着いた地合いとなった。短国の入札は18日に1Y物、19日に3M物が実施された。1Y物の入札は平均落札利回▲0.0019%、按分落札利回0%とやや堅調な結果となった。3M物の入札は平均落札利回0.002%、按分落札利回0.008%と平均こそ事前予想通りとなったものの、慎重姿勢の強まりからテールが流れる小甘い結果となった。両入札とも今後の短国買入オペの不透明感から積極的なオペ見合いでの購入が控えられており、堅調ではあるものの、前回の入札より小甘い結果となった。20日には短国買入オペが15,000億円でオファーされ、平均・按分利回較差ともに+0.003%となった。実行日ベースでは月内最後との予想もあることから、オペでの売却ニーズを反映した小甘い結果となった。

先週のCP発行市場は、既に今年度の資金調達を完了している先もある模様で、週間の償還総額8,000億円弱に対し発行総額は6,800億円程度にとどまった。3月内償還物では依然として発行レートの高止まりが確認される一方、4月以降の償還物の購入意欲は堅調で、業種を問わず落ち着いた水準での決着となった。18日に5,000億円で実施されたCP等買入オペは、売却可能銘柄がさほど多くなく、応募総額は昨年11/25実施分以来の10,000億円割れとなり、各落札利回りは平均0.089%・按分0.080%と前回(0.095%・0.093%)から急低下した。

今週の短国市場は26日に3M物の入札が実施予定となっている。27日には短国買入オペがオファーされるかどうか注目される。CP市場は26日にCP等買入オペがオファー額6,000億円で予定されており、利回りが一段と低下するかどうか注目される。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で3,000億円程度の発行超見通し。財政資金は、25日の財政投融資の年度末融資を中心に1兆6,500億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で1兆3,500億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<23日>TB3M;償還44,700億円・発行57,000億円 <24日>本州四国連絡橋債券;償還100億円<26日>流動性供給;発行4,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
3/23 (月)	0	△ 3,500	△ 3,500	全店共通 (固) CP買入 国債買入	△ 1,000 △ 200	1,100 5,000 8,700	13,600	10,100
3/24 (火)	0	4,000	4,000	全店共通 (固)	△ 3,800	3,900	100	4,100
3/25 (水)	△ 1,000	18,000	17,000				0	17,000
3/26 (木)	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000				0	△ 2,000
3/27 (金)	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000				0	△ 2,000
週間合計	△ 3,000	16,500	13,500		△ 5,000	18,700	13,700	27,200

(注) 上表の3/23は日銀予想、3/24以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
3/23 (月)	月例経済報告 (内閣府)		2月の米中古住宅販売
3/24 (火)		流動性供給 4,000億円 3/26発行	2月の米消費者物価指数 2月の米新築一戸建て販売件数 2月の英消費者物価指数
3/25 (水)	2月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)		2月の米耐久財新規受注
3/26 (木)		TB3M 57,000億円 3/30発行	2Y 25,000億円 4/15発行
3/27 (金)	2月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 2月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 3月都区部・2月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 2月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の商業販売統計速報 (経済産業省 8:50)		10-12月期の米GDP確報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しの書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入